

市政に対する一般質問

一般質問

本会議での各議員の一般質問の中から二つ取り上げて、その要旨を掲載しています。



塩釜ネットワーククラブ
佐藤 貞夫

市立病院の経営健全化は

議員 市立病院では、平成十六年度を最終年度とする五カ年にわたる経営健全化に取り組んできたが、平成十七年度からの五年間の不良債務は七億五千万円に上っている。

最近では医師の確保が困難となっており、診療科目が実質的に半分程度に落ち込んでいるほか、午後は診療できない科目も出てきている。

現在の経営健全化計画は十六年度で終了するが、今後の経営並びに医師の確保の見直しについて、市長の見解を伺いたい。

市長 市立病院については、平成十二年度より経営健全化計画に取り組んできているが、平成



塩竈市立病院

十五年度においても六千四百万円程の単年度赤字の状況にある。医師が不足していることも病院経営には強い逆風となっており、今後その確保は大変厳しい状況にあると認識している。

東北大学と県は、各医療圏に四百床程度の中核病院を配置し、大学病院等から医師を中核病院に派遣し、中核病院を通じてサテライト病院への必要な医師の派遣を検討している。

塩釜医療圏には中核病院たり得る病院は存在しないが、市立病院は唯一の公立病院であるので、今後も地域医療環境が向上するよう努力してまいりたい。

午後が休診となっている内科については、早急な事態の打開に向けて取り組んでまいりたい。

社会教育の振興は

議員 数年後には団塊の世代が各職場で退職を向かえる時期となるが、今後、生涯学習・生涯教育・生涯スポーツ等の面での対策が非常に重要な課題になってくる。本市においては桜井市長以来、長年社会教育の振興に相当取り組んで来ており、特にエスプは東北を代表する社会教育施設であると認識している。

文化サークル、スポーツ振興並びに地域活動対策等、本市における今後の社会教育の振興について伺いたい。また、今後さらなる充実に向けて、市長の見解を伺いたい。

市長 本市の社会教育に対する取り組みとしては、エスプにおいて「千賀の浦大学」を毎年開催している。また、塩竈学問所講座を開催し、本市の歴史遺産や文化について市民ぐるみで勉強し直し、まちの良さを見直す試みも行っている。さらには勝手連的に市内に飛び出し、市内で行われていることを体感するグループとして「しおがま何でも体感団」も存在しており、それぞれが本市の魅力を引き出すために取り組んでいる。

また、こうした取り組みはエスプのほか市民図書館等いろいろ

なところで取り組まれていると考えている。

エスプは、多賀城や仙台などの本市以外の方々にも活用されており、そのことがこの塩竈のよさ、魅力をさらに広げていく上で大切と考えている。今後も社会教育に対する取り組みについて、なお一層努力してまいりたい。



公明党
浅野 敏江

本市の介護予防対策は

議員 急速に高齢化が進んでいる現在、今こそ中高年や軽介護認定者を対象に介護予防を図り、寝たきりにならず、自分のことは自分でできる元気な長寿社会に向けて方向転換するのと考える。茨城県大洋村では、この介護予防を政策の中心に据え、行政と大学が連携し、大きな効果を上げていく。私は、健康医療の観点から医療機関と教育機関との連携を図り、健康担当職員を中心に市内施設の有効活用を図り、寝たきり老人を極力少なくすることを念頭に、介護予防施策プロジェクトを作成すべきと思うが、今年度の介護予防事業に対する総予算と具体的な予防事業の内容について、市長



介護予防教室

に伺いたい。

市長 本市の介護予防事業については、老人クラブや地域町内会を中心に痴呆予防教室や転倒予防教室を開催しているが、介護状態になる方々もなく効果を上げていく。今後さらに予防効果を高めるため、四百六十三万円の予算を計上している。間接的には、元気老人対策として老人クラブに四百万円強、高齢者生きがい対策としてシルバー人材センターへ千三百四十万円の補助金を予定している。また、生涯スポーツ課や塩釜市体育協会においても元気なシニアのための環境づくり事業に取り組んでいる。今後、先進地の取り組みも参考にしながら、健康福祉部全体の中で住民の健康増進、介護予防を進めていく。

ファミリーサポート事業の実施は

議員 「のびのびしおがまっすプラン」のアンケートにおいて、ファミリーサポート事業に対する市民のニーズは、どのくらいあったのか。同事業は、行政が仲介となり、仕事や会合、通院などのため、一時子供を預かって欲しい親と子供を受け入れてくれる協力者との間に一定の料金制度を決め、その時間、責任を持って預かり、万一の怪我などに対する保険なども明確にし、お互いの理解と信頼のもとに、大切な子供とともに保育しようとするシステムである。既に県内では、名取市などにおいて行われ、七月からは多賀城市、秋には、古川市でも開始されると聞いている。本市における同事業に対する認識と実施の予定があれば伺いたい。

市長 地域での子育て支援ニーズが高まる中、市民相互の子育て支援活動の促進や新たな地域コミュニケーションのあり方として、非常に有効かつ必要な事業であると認識しており、県内でもセンターを設置する動きが加速している。本市でも、今後の子育て支援活動に必要不可欠な事業と考え、センターの利用希望について需要実態調査を

実施したところ、高い利用希望があり、ニーズが非常に高まっていると考えている。今後、現在策定している行動計画の中にファミリーサポートセンター事業を位置付け、事業目標を明かにして、センター設置の具体化に向けた取り組みを進めていく。



ニユー市民クラブ
田中徳寿

事務事業改革は

議員 私は、本市の事業を集約化して、余剰人員を産み出し、市長が充実を図りたい事業と関連する課にその余剰人員を配置していくことが、戦略的な人事を行っていくための手段として必要であると考えているが、市長の見解を伺いたい。

また、福島県三春町では、全国で初めて企業局を設置し、公営企業法を適用して各事業部門を一元化し、上水道を含めた六事業を六人の職員で運営している。本市も経営戦略として、企業局のようなものを立ち上げていく時期ではないかと考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 行財政改革を進める中、メリットシステムの導入については、十五年度決算の中で歳出

の節減と歳入増の観点から、各部において、創意工夫の内容を整理している。十六年度は、試行から一部導入を図る。

また今後、公共的なサービスを質・量ともに確保しながら、簡素で効率的な行政運営を目指す必要がある、民間で実施できるものは民間にお願いするということの基本にして、人員の見直しを進めていく。このため、現在指定管理者制度を念頭に基本方針の策定に取り組んでいる。このような観点から、上水道、下水道事業の一元化による企業局の創設とアウトソーシング化についても、今後の大きな課題として取り組んでいく。

生活保護への対応は

議員 本年度の生活保護費の予算額は、十億円である。年々増加する生活保護世帯のうち、五年以上の長期受給世帯を除き、仕事がないためにやむを得ず生活保護を受けている世帯はあるのか。そのような世帯で、仕事があれば生活保護を受給せず済む世帯は、どのくらいあるのか伺いたい。

また、生活保護係の増員を図り、現在一人当たり百人の受け持ちを六十人程度の体制に強化し、各世帯のカルテを作成して、就労の斡旋や指導を行っていくことが大切と考えるが、市役所内にハローワークシステムをつくることについて、市長の見解を伺いたい。

市長 本市の生活保護受給者は、三月末現在で四百三十世帯、六百三十九人となっている。そのうちリストラなどで職を失っている方々は、十六%となっている。自立更正計画書や求職状況申告書の提出を求めながら面接や家庭訪問を実施し、指導している。増加している生活保護事務に対応するため、十六年度より保護係職員を増員し、現在ケーソワーカー一人で平均六十人の受持ち体制となっている。また、

地区割りを見直しながら、家庭訪問などについては、二名体制での対応に変更している。今般、自立就労支援を目的とした事業について、新たに国庫補助金の対象となったものがあり、今後取り組んでまいりたい。



ニユー市民クラブ
武田悦一

庁舎建設による財源確保と活性化を

議員 新庁舎建設は、まちの経済効果と活性化につながると思われる。新庁舎建設によって、十ヶ所に分散している庁舎と市所有の土地を売却することにより、売却益が出るとともに、固定資産税や都市計画税、法人市民税、上下水道使用料などが市の収入として見込まれてくる。

さらに、庁舎の統合によって、庁舎の維持管理費や公用車など、管理経費の大幅な削減が図られることになる。公用車については、現在百三十三台程あるが、庁舎を一つにまとめることにより約三分の一の五十台程度は削減できると考える。その他、人件費も含め、様々なところに波及効果が期待できると思うが市長の見解を伺いたい。

市長 庁舎が分散し、市民に大



塩竈市役所

市政に対する一般質問

変ご迷惑をかけていることについては、私も憂慮している。新しい庁舎ができれば、ワンストップサービスの提供や公用車の削減などのコスト軽減、庁舎付近の地域活性化にもつながるなどの期待も考えられる。しかし、

て、体育館や伊保石公園でのスポーツの後は、展望風呂や眺めの素晴らしいレストランなどでくつろぐことができる。市には、土地の売却益と各種税収入が入ってくる。このような構想について市長の見解を伺いたい。

市長 塩竈には、他の地域にはない素晴らしい歴史遺産や文化が数多く残されており、これらの活用が今後のまちづくりのキーワードになるものと考えている。

本市の財政状況はまことに厳しく、市民の方々にも多大な負担をお願いせざるを得ない状況である。このような財政の再建を成し遂げた上で、福祉や教育など、市民に身近な問題の解決に本格的に取り組める環境をつくり上げたいと考えている。市民が本当にこのまちに住んで良かったと喜んでいただける状況となれば、本格的に庁舎建設に取りかかれるものと考えている。

伊保石公園と体育館隣にホテルを

議員 伊保石公園と体育館隣の土地は、松島の島々や仙台市内、また、蔵王連峰、泉ヶ岳、浦霞ゴルフ場などが庭のように一望でき、全国一眺めが良いことから、ホテル建設によって塩竈の商業界や市の活性化が図られるものと考えている。建設経費は、市の予算は一切使わず、商業界と一般市民の投資、具体的には一口一千万円の五年計画による積立金により建設を行なう。日中八時間のホテルあき時間を利用し

て、体育館や伊保石公園でのスポーツの後は、展望風呂や眺めの素晴らしいレストランなどでくつろぐことができる。市には、土地の売却益と各種税収入が入ってくる。このような構想について市長の見解を伺いたい。



塩竈市体育館

の代替地を確保しなければならぬなど、様々な問題を抱えることになる。ホテル構想については、これらの問題、課題が解決できた後の検討課題として受け止めてまいりたい。



ニュー市民クラブ
志子田吉晃

職員人件費は

議員 人件費の基本的考え方として「将来にわたり市職員が、安心して人生設計を描けるような、安定した財政運営を目指すべき。」と思うが、当市が財政赤字であるので、行政サービスへの対価の正当性を伺いたい。①退職金のかさ上げの廃止はあるのか。②全職員の人件費の合計金額はいくらか。③一時間当たりの人件費と、時間外人件費は、平均何円になるのか。④また、

市長の言う「大好きです塩竈」の実践と税収獲得のため、七級以上の市外に住んでいる管理職の方々に、市長から「塩竈移転」の協力要望はどうか。

市長 ①退職手当や特別昇給を含む地方公務員の給与制度については、人事院勧告等国基準が原則となっており、平成十五年度においても国に準じて退職手

当支給率の引き下げを実施している。本市においては、国基準の原則に従い、退職時特別昇給制度についても見直しが必要であると考えている。今後の取り組み方針については関係団体と十分協議してまいりたい。

②全職員の人件費の総額は約六十二億円である。③平均の一時間当たりの人件費は平成十五年度の給与実態調査における一般行政職では約二千万円、時間外勤務の単価は二千五百円となる。④職員には基本的な人権があり、それらのものについては尊重していかなければならないと考えており、義務づけることはいかがかと考えている。

百円バス導入を

議員 百円バスは、市長の公約であり、ニュー市民クラブと公明党の十四名で、早期導入を要望したので、議員研究会の考えを述べたい。

高齢者の足の確保と、市中心部の活性化、通院や買物、各種公共施設の利用に便利なこと。

次に停留所から広告協賛金をいただいで黒字経営を目指すなど、事業主体や運行主体を新たな発想で選定して欲しいこと。循環バス路線をどうするのか。また、新浜方面と大日向方面の



市内循環バス

二路線の新設や月額定期四千万円等についてはどうか。

具体案について意見を述べ要望するので、市長の見解を伺いたい。

市長 百円バスは、市民に親しまれるバスとして、本市の活性化を創出するための効果的施策であると考えておりその実現に向け今後とも努力したい。

新たな事業主体や運行主体の可能性については調整がなされる前提で引き続き検討したい。既存の路線を廃止し新たな路線を走らせることは、現行事業者との関係や認可の面からも若干時間がかかる。市民の利便性の向上につながる提案については、導入コストの検討のもと、現行事業者の協力を得ながら可能なものから早急に取り組みたい。百円バスの導入についてはご

提案の内容を十分検討し、事業主体や運行主体のあり方、制度上の手続き等の課題を解決し、試行的運行を実施しながら早期実現を目指すことになると考えている。



ニユー市民クラブ
今野 恭一

特別会計・企業会計の今後の見通しは

議員 特別会計や企業会計では恒常的な繰上充用や他会計からの繰入が行われ、市民は大変憂慮しているが、次の点について見解を伺いたい。

- ①市営駐車場については、経営状況を精査し赤字に持って行くべきで、無理であれば民間に払い下げるべきと考えるがどうか。
- ②市立病院は閉鎖し、施設を老健施設や介護施設へ転用する市民の声もあるがどうか。
- ③魚市場については開設から約四十年が経過しており、改築を進めていくよりも業界に払い下げを行うべきと考えるがどうか。

市長 特別会計・企業会計については、一般会計からの繰出金に歯止めがかからず、現在、ゼロベースでの見直しを行っている。今後は繰り出し基準を超える一般会計からの繰り出しは行

わないことを前提とし特別会計等の健全化に着手し始めている。

- ①公共駐車場は地域の商業の活性化を事業目的としていたものであるが、赤字で繰上充用をしていることから、今後は指定管理者制度の導入も含め事業展開のあり方について検討していく。
- ②市立病院については塩釜地区の地域医療について総合的に勘案しながら検討してまいりたい。
- 助役 ③市場施設の払い下げについてはある程度可能と考えるが、市場開設権の払い下げの問題もあるので、一つの提案としてとらえ、可能かどうかも含め今後の魚市場のあるべき姿、再生の方向を検討してまいりたい。

健康増進に対する取り組みは

議員 第三の医学とされる予防医学は代替医学とも言われており、病気や介護の予防が目的とされ、その活用により市民の健康の増進が図られるものである。また、医療費や介護給付費の減少にもなり、健康保険や介護保険の保険者負担が減少し、財政の健全化に資するものとなる。

健康の保持・増進には、スポーツや食事を通したもののほか、最近では電位治療により体内を弱アルカリ性にして病気を予防し、病気を治すことが可能となっ

ている。本市における市民の健康増進に対する取り組みについて伺いたい。

市長 市の基本政策に健康に暮らせるまちづくりがあり、市民の健康の保持・増進のため、健康診査、健康相談、健康教育等を引き続き推進してまいりたい。

また、市民参加で取り組んでいる（仮称）健康しおがま21プランでは、健康増進の視点で元気に暮らす人がより元気に、健康寿命の延伸の視点で痴呆や寝たきりとならず、市内で生活できるところを目指していくものとしている。乳幼児から高齢者までの一次予防を重視した健康づくりを行政・市民が一体となって進めていきたいと考えている。市民の健康管理は、行政の重要なテーマであることから、今



塩竈市保健センター

後も健康増進がなお一層図られるよう努力してまいりたい。

なお、第三の医学に係る市の取り組みについては、今後の課題としてまいりたい。



ニユー市民クラブ
木村 吉雄

地産地消とスローフーズの取り組みは

議員 地域でとれる農水産物を地域で消費する地産地消と食の地域性や多様性を取り戻そうとするスローフーズについては、市長の政治公約、マニフェストと認識している。

本市の地産地消、スローフーズの取り組みについて伺いたい。

市長 食を生かしたまちづくりについては、地元の食材を知り、みずから大切に消費する地産地消の中で、固有の食文化の継承と地場産業の振興など地域の活性化を目指すことと考えている。食の取り組みとしては、水産加工品販路拡大事業におけるマグロの研究、小学校の総合学習を通じた魚食普及事業、「えすぱーく」での地元食材の安価な販売、学校給食への地元食材の活用など地産地消に取り組んでいる。また観光物産展「塩竈の醍醐味」では地元食材を楽しんで

でいただいている。

市民活動では、ボランティアの方々による魚食料理教室や女性団体による高齢者世帯への弁当宅配サービスが行われている。

さらに「みやぎ寿司街道」では、食を通じ塩竈の食材のすばらしさをPRしているところである。海辺の賑わい地区土地区画整理事業においては、食を含む複合的な商業空間によるにぎわい創出を基本コンセプトとしている。現在進めている各種事業についても、食のまち創造の観点から市民と一体となった事業展開を行う中で、食のまち塩竈を全国に情報発信してまいりたい。

防潮堤の進捗状況は

議員 本市は昭和三十五年のチリ地震津波において、尊い人命を失っており、また市街地も大きな損害を被っている。

現在、宮城県において防潮堤の工事が進められているが、未整備地区の今後の整備予定について伺いたい。

市長 現在県が主体となり、市の沿岸部を三・六メートルの防潮堤で囲む計画が進められており、現時点での未整備地区は貞山地区、港奥部、新浜地区となっている。今後の整備予定については、

市政に対する一般質問



北浜地区

貞山地区は、貞山運河石油基地前面について概成しており、残された箇所についても、平成十七年度に完了予定となっている。港奥部から北浜地区については、造船八社の移転等の関係もあって整備が遅れていたが、平成十五年度には三件の補償が行われ、今年度には五億円の予算で事業が進捗されると聞いている。今後、塩釜港奥部再開発事業にあわせ、平成十八年度より順次整備する計画となっている。新浜地区については、現在基本計画について県が国と協議を進めていると聞いている。

市民の生命・財産を守る上で重要となる防潮堤の整備については、本市としても事業の促進方について、今後、あらゆる機会をとらえながら、国・県に対し働きかけてまいりたい。



日本共産党市議団
小野 絹子

自動車リサイクル企業の塩竈進出は

議員 自動車リサイクル企業が

旧日石跡地への進出計画を宮城県に正式に申請した。そのような中、塩竈市は宮城県から意見書を求められ、すでに提出したようであるが、企業から宮城県に申請した塩竈進出計画の内容と本市の意見書の内容について伺いたい。さらに建設予定地までの搬入路と一日の交通量や交通問題についてどのようにとらえているのか。旧日石跡地は宮城県が港湾区域からは外したが、用途地域の変更であって、海の近くであること、石油基地の近くであることには変わりない。非常に危険な地域となるのではないかと心配されている。地元町内会や石油基地関係者への説明は十分にされているのか。さらに石油基地と協議をしたのか伺いたい。

市長 意見書の内容は次のとおりである。環境保全の面では、公害防止に係る所定の手続きを行うこと。さらに、住民説明会の範囲については設置予定場所から一定の距離にある貞山通一

市政に対する一般質問



旧日石跡地

丁目から三丁目とすること。設置予定場所に近接する区域の石油関連企業の理解を十分に得ること。ガス化溶融炉の設置は行わないこと等である。

今後のスケジュールについては、生活環境影響調査結果等を踏まえ処理施設計画申請書が提出されると思うが、そのような計画書の中に、スクラブ車の搬入経路等も明らかにされると理解している。

杉小のトイレ改修は

議員 杉の入小は建設され

てから二十七年になるが、余りにも粗末なトイレを見て愕然とした。職員用のトイレは一カ所のスペースに女性用、男性用を壁で仕切っただけで狭く、にお

いもこもっている。児童たちのトイレの床は、タイルなのに水を流して清掃すると真ん中に水がたまるので、水を流さずモップ等で拭くようにしている。だからにおいも残るし、なかなかきれいにならない。掃除用具の洗い場からは水が漏れ、床にしみ込んでいる。ほとんどの家庭では洋式トイレになっているが、学校のトイレは最近改修されたもの以外は和式トイレである。児童の中にはなかなか使用できない子どももいるようで、洋式トイレの設置が必要になっている。同校の調査結果を教育委員会に報告し、トイレ改修を要望してきた。トイレ改修は大規模改修が必要だと考える。あわせ

て合併浄化槽を夏休み期間中に公共下水道に切り替えることを求めるが当局の見解を伺いたい。

市長 杉の入小学校のトイレについては、現在、浄化槽であるが、今年度に公共下水道への切り替えを行うこととなっている。また、切り替え工事は、児童生徒の勉学に支障のない夏休み期間を選び、二階のトイレの便器の交換や床タイル工事を実施したいと考えている。このことにより、トイレの悪臭の改善が大幅に図れるのではないかと期待している。

水産業の現状と市の振興策は

議員 塩釜魚市場の水揚げは、



日本共産党市議団
伊勢 由典

年々減少しているが、魚種別水揚げ量と水揚げ金額の推移について伺いたい。また、水揚げを円するために漁船誘致が魚市場再生のかぎを握るものと考えているが、今年の漁船誘致対策はどのような取り組みを図ろうとしているのか。現在、漁港背後地を生かして水産物流センターの完成が平成十七年度予定で進んでいるが、一方で水産加工業の生産数量、製造金額は、大幅に減少している。本市の水産加工業の現状と今後の方向と課題について、市はどのように捉えているのか。そして水産加工業の振興政策の具体的内容はどのようなものなのか市長に伺いたい。

市長 十五年度の魚市場水揚げは、一万八千トン、九十五億円となり、前年比ではカツオ・マグロまき網漁業の不漁により三十億円程度の減となっている。今後カッオ、マグロの水揚げに積極的な支援を行っていく。漁船誘致については、マグロ取引問題の關係先を訪問し、今後

の対応とお願いを行ってきた。市場取引の透明性確保とルール確立について業界と結論に達しており、誘致とあわせ改革内容のPRを行っていく。水産加工品生産高は、現在その減少に歯止めがかかった形となっている。今後、業界のより自発的な取り組みを促し、産学官共同によるアンテナショップ事業とともに物産見本市を開催するなど、PRと販路拡大に取り組んでいく。

旧今野屋の解体時期と今後は

議員 旧今野屋の土地取得は、五番地再開発準備組合の要請がなされ、再開発事業を推進するため暫定措置として、平成十二年に土地開発基金一億四千五百万円で取得したものである。平成十六年度の施政方針で旧今野屋の解体を明らかにしているが、その時期と解体予算をどうするのか伺いたい。また、取得に使った土地開発基金の一億四千五百万円は、基金への払い戻しを前提にした暫定措置であると考えているが、今後、どうするのか。そして旧今野屋の解体後の跡地活用策は、地元本町商店街としてどのように検討されようとしているのか。あわせて市長の考えを伺いたい。

市長 旧今野屋跡地については、

建物の老朽化が年々進んでおり、今回安全対策のため解体するものである。解体時期については、夏頃から解体作業に着手し、年内完了を目的に進めていく。解体経費は、土地の取得に関連する経費として、土地開発基金で賄っていく。解体後は、当面、イベント開催などの際に活用するなど、賑わい創出のために地元の方々の意見も参考にしながら有効活用を図っていくが、本町商店街、地域活性化につながるような恒久的な活用策を真剣に検討する必要があると考えている。また、地域の方々の動きとして、既存の商店会や町内の枠を飛び越えて、「本町通りまちづくり研究会」が設立されており、三つの部会を立ち上げ、議論が深められている。



旧今野屋



社会民主党市議員
東海林京子

塩竈市の観光行政は

議員 「観光シーズン到来」、毎日のように新聞や折り込みチラシに各旅行会社の宣伝が入っている。塩竈の観光客の入り込みはどのような状況か。市内では観光シーズンになって余り観光客らしい人に出会ったりする事はない。神社や観光船、仲卸市場、やみ市等についての現状はどうか。また、早朝仲卸市場には他市町村からわざわざ魚を買いに来る一般客もいるようだ。その人たちのためにも、新しい顧客を開拓するためにも塩竈の食材を活用した食堂やレストランを誘致していただきたい。またそのような中、マリリングートについてはどうか。

市長 仲卸市場は年間三万人を超える観光客が訪れている。ご指摘のとおり、仲卸市場では、塩竈の食材を活用した食べる場所も提供するという事で、昨年販売促進委員会を発足させ、今後の振興策や観光客の誘致等について、施策を講じるため研究をはじめている。市としても昨年は「みやぎ寿



仲卸市場

方々からは「削減された部分でどこで生かされているのかわからない」等疑問や不安、不満が出されている。進捗状況と成果について伺いたい。

また税収も予想以上の落ち込みで、財政に大きな影響を及ぼすことになるが、現況と今後の見通しについて見解を伺いたい。また納税組合が果たす役割の中で昔との違いは何か伺いたい。

また、マリリングート塩釜については三階のレストランの活性化が大変重要ではないかと考えている。同社では最近経営体制を一新し積極的に団体客の誘致活動等を実施していくとしているので、本市も積極的にそういった活動を支援してまいりたい。

塩竈市の財政健全化計画は

議員 平成十三年に策定した財政健全化の基本方針は歳出抑制、歳入確保により平成十四年から五ヶ年間で約六十億円の収支改善を行い準用再建団体に転落することを回避しようとするものである。そのような中、市民の

間て約十二億三千万円の縮減に努めた。歳入確保としては五億円程の財源確保に努めたが、地域経済の低迷の中で収納率の向上等は困難を極めている。捻出された財源は保育所の時間延長や小中学校の耐震診断調査等の事業に充てられている。税収については個人・法人の所得の減少に歯止めがかからず極めて厳しい状況である。

塩釜市納税貯蓄組合連合会は自主納税の推進等の役割を果たしてきたが、現在の組合数は減少の一途をたどっている。これは納税組合長の後継者不足や納税に関する市民意識の変化ではないかと考えている。行財政改革と公平な税務行政推進の立場から今後の納税組合の方向について協議しながら引き続き理解と協力を求めたい。

市政に対する一般質問